

高崎経済大学長

## 水口 剛氏

菅義偉前首相が2020年、50年までに国内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標を表明したのを機に、国内の脱炭素に関するビジネスは転換期を迎えた。だが脱炭素を目指す世界の競争はだいぶ前から始まっており、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出が多い石炭火力への風当たりはきわめて強い。

世界の投資家が連携し、投資先の企業にCO<sub>2</sub>排出ゼロを促す動きもある。投資家と企業の間で、こうした対話はますます活発になるだろう。日本でも、石炭火力などの化石燃料から再生可能エネルギーへの投資が広がっていくと考えるのが合理的だ。

# 脱炭素ビジネス 転換期

近年、国内外で環境社会、ガバナンスに配慮する「ESG投資」が広まっている。気候変動や人権などの問題が経済活動の基盤を揺るがしかねず、こうした問題を考慮することが、長い目で見て投融資

日本は1970年代、世界で最も厳しいとされる自動車の排ガス規制を導入したが、

その結果、国内自動車野でも、同様の発想が求められる。メーカーが技術力を高め、世界で最も厳しい自動車の排ガスをリードすることを目指す。政府には、再生可能エネルギーによる電力を受け入れるための送

電網の強化に加え、蓄電池の普及やその原料となる希少金属を回収して再利用する仕組みなど、脱炭素社会の実現に向けた総合的な社会インフラ作りを進めてほしい。



みずぐち・たけし 1962年生まれ。博士(経営学)。2008年に高崎経済大教授、21年4月から同大学長。